

実践して実感!

人事のためのスキル 向上

仕事塾

～効率的・効果的な仕事の仕方～

ヒント

財務の基礎

第3回 1年間の儲けがわかる財務諸表

法人企業統計調査によると、2016年度の法人企業全体の経常利益は前年度比9.9%増の75,0兆円となり、4年連続で過去最高額を更新した。一方、企業が生み出した付加価値額に占める人件費の割合(労働分配率)は67.5%と、4年前に比べて4.8ポイント低下している。

本連載では「働く人への成果の分配」を実現するためのヒントとなる、財務会計の基礎についてご紹介する。

平井会計事務所
税理士 平井 満広

損益計算書とは

損益計算書とは、一定期間(一事業年度等)の会社の経営成績を明らかにする書類である。英語で「Profit and Loss Statement」と表記するため、省略して「P/L(ピーエル)」とも呼ばれる。一番上の行(トップライン)に「売上高」を記載し、その金額にその他の収益や原価・費用を加減算して利益を計算する。

会社がどうやって儲けを出したのかを明らかにするため、利益を「売上総利益」「営業利益」「経常利益」「税引前当期純利益」「当期純利益」の5段階に区分して表記されている。一番下の行(ボトムライン)の「当期純利益」がその期間の最終損益となる(図表1)。

1. 売上高

売上高とは、会社が本業としてモノの販売やサービスの提供を行って得る収益のことである。土地や建物といった「不動産」の販売による収益でも、不動産販売会社であれば売上高となる(一般的な会社では売上高ではなく特別損益)。売上高を認識するタイミングは原則「モノを引き渡した日」や「サービス提供が完了した日」となっている(このような考え方を「実現主義」という)。

期末までに注文を受けても翌期以降にモノを引き渡す場合は当期の売上とはならない。また期末までにモノを引き渡していれば、翌期以降の入金

図表1 損益計算書の記載例
損益計算書

科目	金額		注
	自平成××年×月×日	至平成××年×月×日	(単位:千円)
I 売上高	×××	×××	売上高
II 売上原価			
期首棚卸高	×××	×××	
当期仕入高	×××	×××	
合計	×××	×××	
期末棚卸高	×××	×××	売上原価
売上総利益		×××	粗利
III 販売費及び一般管理費		×××	
営業利益		×××	
IV 営業外収益			
受取利息	×××	×××	営業外収益
雑収入	×××	×××	
V 営業外費用			
支払利息	×××	×××	営業外費用
為替差損	×××	×××	
経常利益		×××	
VI 特別利益			
固定資産売却益	×××	×××	特別利益
VII 特別損失			
役員退職金	×××	×××	特別損失
税引前当期純利益		×××	
法人税・住民税及び事業税		×××	
当期純利益		×××	

であっても当期の売上となる。

2. 売上総利益

売上総利益とは、売上高から売上原価を差し引いた利益のことで「粗利」とも呼ばれる。本業の商品やサービスが生み出した付加価値を表している。売上高に対する売上総利益の割合(売上総利益率)が大きいほど「収益性が高く強い競争力がある」ことを示している。

売上原価は、販売目的で購入した商品の仕入金額等のうち、販売した部分に対応する部分だけを計上する(このような考え方を「費用収益対応の原

則」という)。

事例で考えてみよう。1個100円のリンゴを10個購入し、そのうち8個を1個150円で販売したとする。この場合、売上高は1,200円(@150×8個)となる。仕入金額は1,000円(@100×10個)だが、販売したのは8個なので売上原価は800円(@100×8個)となる。差額の200円(@100×2個)は売上原価に含まれない(在庫として資産に計上する)。結果的に売上総利益は400円(売上高1,200円-売上原価800円)となる。

3. 営業利益

営業利益とは、売上総利益から「販売費及び一般管理費」を差し引いた利益で、本業の儲けを表している。赤字の場合は「営業損失」と呼ぶ。「販売費及び一般管理費」とは、営業活動や管理運営にかかる費用のことで、商品の広告宣伝費や販売代理店に支払う手数料、オフィスの家賃や電話代等が該当する。

労務関係では、役員報酬や従業員(製造部門を除く)に支払う給料・賞与、社会保険料(健康保険や厚生年金等)や労働保険料(労災保険や雇用保険)のうち会社負担分(「法定福利費」という)等が該当する。

なお費用は原則、現預金の支払とは関係なく実際の経済活動に応じて計上する。たとえば、給与を月末締め翌月払いとしている3月決算の会社の場合、当期3月分(翌期4月払い)の給与は当期の費用となる(このような考え方を「発生主義」という)。

4. 経常利益

経常利益とは、営業利益に「営業外収益」と「営業外費用」を加減算した利益である。赤字の場合は「経常損失」と呼ぶ。会社の正常な収益力を表しており、銀行融資の審査等でも重要視される項目の一つである。「営業外収益」や「営業外費用」とは、本業以外の投資活動や財務活動によって、毎年のように発生する収益や費用のことである。

金融商品からの収益(利息配当の受け取りや株の売買益等)や投資不動産の賃貸収入、銀行からの借入金に伴う支払利息、為替変動によって生じた

財務の基礎

ヒント

図表2 科目間の関係



損益等が該当する。同音異義語の「計上(けいじょう)」との混同を避けるため「けいつね(りえき)」と読むこともある。

5. 税引前当期純利益

税引前当期純利益とは、経常利益に「特別利益」と「特別損失」を加減算した利益である。「ぜいまえ」と読むこともある。一定期間に会社が獲得した、税金を引く前の利益である。「特別利益」や「特別損失」とは、臨時的に生じた収益や損失のことで、本社移転に伴う保有不動産の売却益や災害によって生じた損失、退任する役員に支給する慰労金等がある。

6. 当期純利益

当期純利益とは、税引前当期純利益から「法人税・住民税及び事業税」を引いた利益である。赤字の場合は「当期純損失」と呼ぶ。一定期間で会社が獲得した最終利益を表している。法人税・住民税及び事業税とは、会社の利益にかかる税金のことで、国に納める法人税や、地方自治体に納める法人道府県民税、法人市町村民税、法人事業税等がある(消費税や固定資産税、印紙税等は含まれない)。

当期純利益は、会社の内部留保として貸借対照表の利益剰余金に蓄積され、株主へ支払う配当財産等に充てられる。

PROFILE

平井満広(ひらい みつひろ)

税理士。1975年埼玉生まれ、山口・群馬・東京育ち。98年日本大学文理学部心理学科卒業。中央競馬ビジュアルセンター(JRA外勤団体)、落合会計事務所、KCCSマネジメントコンサルティング(アメリカ経営・京セラグループ)勤務後、08年に独立開業。「会計を通じて人を幸せにする」をモットーに、中小企業向けの業績改善・経営指導に力を入れている。